

豪ドル建社債オープン・ フレックスヘッジ (毎月決算型) (愛称:カンガルーのポケット)

運用報告書(全体版)

第74期(決算日 2019年2月22日)
第75期(決算日 2019年3月22日)
第76期(決算日 2019年4月22日)
第77期(決算日 2019年5月22日)
第78期(決算日 2019年6月24日)
第79期(決算日 2019年7月22日)

(作成対象期間 2019年1月23日～2019年7月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	約10年間(2012年12月20日～2022年12月22日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落 中率	(参考指数)	期騰 落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
50期末 (2017年2月22日)	9,358	40	1.7	12,263	1.8	97.0	77
51期末 (2017年3月22日)	9,191	40	△ 1.4	12,117	△ 1.2	95.1	71
52期末 (2017年4月24日)	8,996	40	△ 1.7	11,897	△ 1.8	95.1	70
53期末 (2017年5月22日)	8,983	40	0.3	11,943	0.4	95.4	70
54期末 (2017年6月22日)	9,069	40	1.4	12,127	1.5	95.3	63
55期末 (2017年7月24日)	9,390	40	4.0	12,635	4.2	95.4	63
56期末 (2017年8月22日)	9,317	40	△ 0.4	12,578	△ 0.4	95.4	62
57期末 (2017年9月22日)	9,337	40	0.6	12,830	2.0	97.9	61
58期末 (2017年10月23日)	9,367	40	0.7	12,946	0.9	95.6	60
59期末 (2017年11月22日)	9,060	40	△ 2.9	12,543	△ 3.1	97.7	57
60期末 (2017年12月22日)	9,208	40	2.1	12,830	2.3	95.3	58
61期末 (2018年1月22日)	9,262	40	1.0	12,982	1.2	95.4	58
62期末 (2018年2月22日)	8,976	40	△ 2.7	12,365	△ 4.8	94.6	55
63期末 (2018年3月22日)	8,759	40	△ 2.0	12,150	△ 1.7	96.8	54
64期末 (2018年4月23日)	8,694	40	△ 0.3	12,227	0.6	95.5	53
65期末 (2018年5月22日)	8,804	40	1.7	12,472	2.0	96.3	42
66期末 (2018年6月22日)	8,390	40	△ 4.2	12,128	△ 2.8	94.5	37
67期末 (2018年7月23日)	8,238	40	△ 1.3	12,326	1.6	96.8	37
68期末 (2018年8月22日)	8,035	40	△ 2.0	12,218	△ 0.9	97.8	36
69期末 (2018年9月25日)	8,103	40	1.3	12,340	1.0	97.3	36
70期末 (2018年10月22日)	7,765	40	△ 3.7	12,044	△ 2.4	96.7	34
71期末 (2018年11月22日)	7,776	40	0.7	12,422	3.1	95.6	34
72期末 (2018年12月25日)	7,708	40	△ 0.4	11,852	△ 4.6	91.5	34
73期末 (2019年1月22日)	7,742	40	1.0	12,023	1.4	93.2	34
74期末 (2019年2月22日)	7,822	40	1.5	12,231	1.7	94.1	34
75期末 (2019年3月22日)	7,842	40	0.8	12,342	0.9	95.4	34
76期末 (2019年4月22日)	7,945	40	1.8	12,588	2.0	95.7	32
77期末 (2019年5月22日)	7,679	40	△ 2.8	12,134	△ 3.6	95.0	31
78期末 (2019年6月24日)	7,637	40	△ 0.0	12,123	△ 0.1	95.3	30
79期末 (2019年7月22日)	7,726	40	1.7	12,356	1.9	95.6	31

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

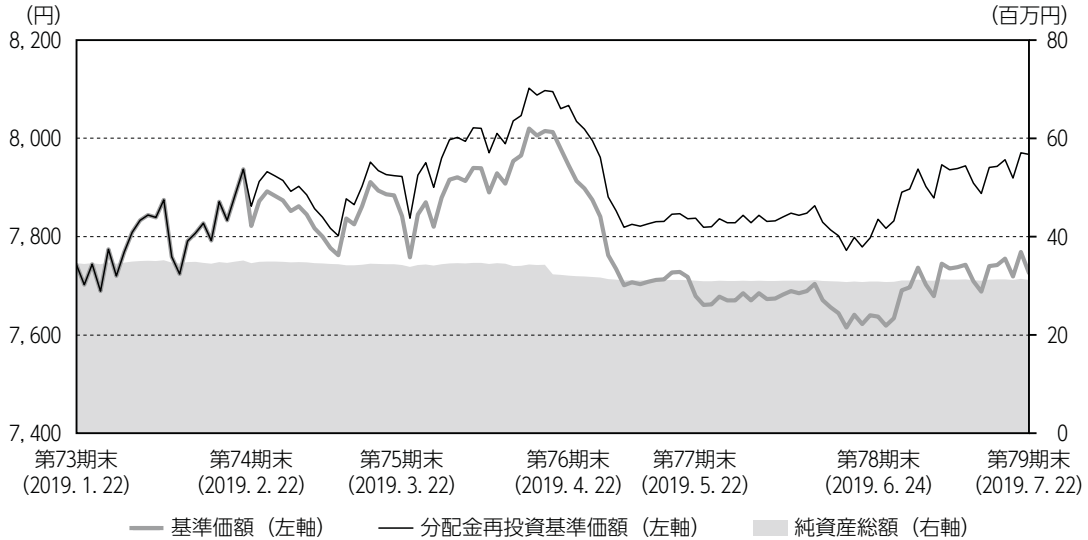
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第74期首：7,742円

第79期末：7,726円（既払分配金240円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、豪ドル建ての社債に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行った結果、保有債券からの利息収入や、為替ヘッジを行っていなかった期間に豪ドルが対円で上昇したことなどを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	
		円	%		%	%
第74期	(期首) 2019年1月22日	7,742	—	12,023	—	93.2
	1月末	7,809	0.9	12,137	0.9	93.1
	(期末) 2019年2月22日	7,862	1.5	12,231	1.7	94.1
第75期	(期首) 2019年2月22日	7,822	—	12,231	—	94.1
	2月末	7,874	0.7	12,318	0.7	94.1
	(期末) 2019年3月22日	7,882	0.8	12,342	0.9	95.4
第76期	(期首) 2019年3月22日	7,842	—	12,342	—	95.4
	3月末	7,879	0.5	12,401	0.5	95.2
	(期末) 2019年4月22日	7,985	1.8	12,588	2.0	95.7
第77期	(期首) 2019年4月22日	7,945	—	12,588	—	95.7
	4月末	7,841	△ 1.3	12,424	△ 1.3	95.6
	(期末) 2019年5月22日	7,719	△ 2.8	12,134	△ 3.6	95.0
第78期	(期首) 2019年5月22日	7,679	—	12,134	—	95.0
	5月末	7,670	△ 0.1	12,104	△ 0.3	94.8
	(期末) 2019年6月24日	7,677	△ 0.0	12,123	△ 0.1	95.3
第79期	(期首) 2019年6月24日	7,637	—	12,123	—	95.3
	6月末	7,697	0.8	12,225	0.8	95.3
	(期末) 2019年7月22日	7,766	1.7	12,356	1.9	95.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 1. 23 ~ 2019. 7. 22)

■ オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。2019年5月以降も、米中通商交渉への懸念が高まったことやR B A（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施したことなどから、金利の低下が続きました。

■ 為替相場

豪ドル為替相場は、対円で下落しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安豪ドル高となりました。2019年4月半ば以降は、オーストラリアのC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや米中通商交渉への懸念が高まったことなどから、円高豪ドル安となりました。6月半ばからは、米中通商交渉が一時休戦状態となり通商交渉への懸念が後退する中で、円安豪ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■ 豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2019. 1. 23 ~ 2019. 7. 22)

当ファンド

主として「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資しました。当作成期においては、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行いました。

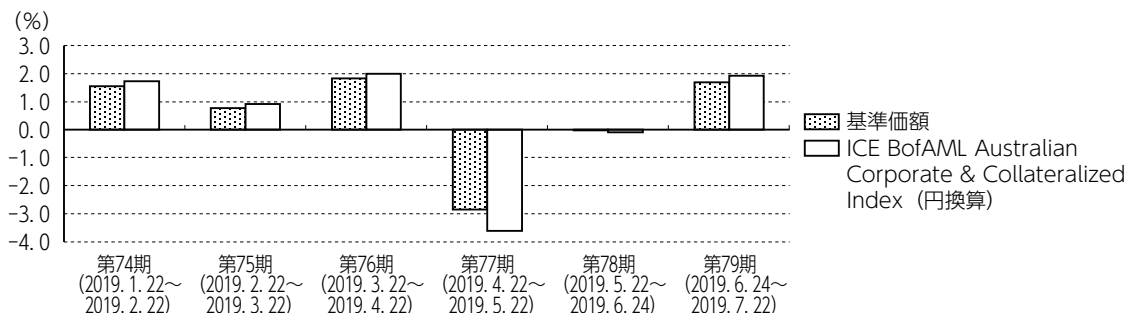
豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2019年1月23日 ～2019年2月22日	2019年2月23日 ～2019年3月22日	2019年3月23日 ～2019年4月22日	2019年4月23日 ～2019年5月22日	2019年5月23日 ～2019年6月24日	2019年6月25日 ～2019年7月22日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.51	0.51	0.50	0.52	0.52	0.52
当期の収益 (円)	24	20	25	15	16	21
当期の収益以外 (円)	15	19	14	24	23	18
翌期繰越分配対象額 (円)	774	755	741	716	692	673

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 24.17円	✓ 20.76円	✓ 25.61円	✓ 15.17円	✓ 16.20円	✓ 21.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 790.49	✓ 774.66	✓ 755.43	✓ 741.04	✓ 716.21	✓ 692.42
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	814.66	795.42	781.04	756.21	732.42	713.50
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	774.66	755.42	741.04	716.21	692.42	673.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて為替ヘッジを適宜行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第74期～第79期 (2019. 1. 23～2019. 7. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0. 758%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7, 786円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0. 336)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(31)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	8	0. 102	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(5)	(0. 060)	LEI（取引主体識別コード。為替取引を行うファンドで必要になる。）に関する費用、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0. 860	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

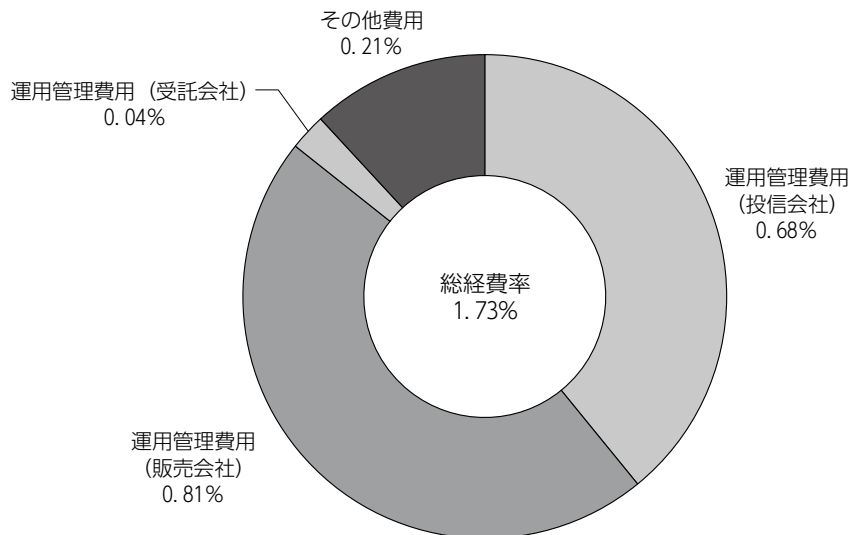
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年1月23日から2019年7月22日まで)

決算期	第74期～第79期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	193	270	3,261	4,660

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第73期末	第79期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
豪ドル建社債 マザーファンド	24,853	21,786	30,999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項目	第79期末	
	評価額	比率
	千円	%
豪ドル建社債マザーファンド	30,999	98.7
コール・ローン等、その他	418	1.3
投資信託財産総額	31,418	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=76.01円です。

(注3) 豪ドル建社債マザーファンドにおいて、第79期末における外貨建純資産(41,604千円)の投資信託財産総額(42,152千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月22日)、(2019年3月22日)、(2019年4月22日)、(2019年5月22日)、(2019年6月24日)、(2019年7月22日)現在

項目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
(A) 資産	34,842,245円	34,433,326円	32,283,190円	31,208,073円	31,049,776円	31,418,726円
コール・ローン等	400,274	290,434	391,368	371,271	351,723	418,730
豪ドル建社債マザーファンド(評価額)	34,441,971	34,142,892	31,891,822	30,590,979	30,632,404	30,999,996
未収入金	—	—	—	245,823	65,649	—
(B) 負債	222,460	215,594	206,364	201,859	205,360	210,122
未払収益分配金	177,039	174,526	161,486	161,514	161,544	161,573
未払信託報酬	45,204	40,655	44,248	39,520	42,793	36,558
その他未払費用	217	413	630	825	1,023	11,991
(C) 純資産総額(A-B)	34,619,785	34,217,732	32,076,826	31,006,214	30,844,416	31,208,604
元本	44,259,856	43,631,523	40,371,545	40,378,641	40,386,021	40,393,480
次期繰越損益金	△ 9,640,071	△ 9,413,791	△ 8,294,719	△ 9,372,427	△ 9,541,605	△ 9,184,876
(D) 受益権総口数	44,259,856□	43,631,523□	40,371,545□	40,378,641□	40,386,021□	40,393,480□
1万口当り基準価額(C/D)	7,822円	7,842円	7,945円	7,679円	7,637円	7,726円

* 第73期末における元本額は44,679,360円、当作成期間(第74期～第79期)中における追加設定元本額は80,061円、同解約元本額は4,365,941円です。

* 第79期末の計算口数当りの純資産額は7,726円です。

* 第79期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,184,876円です。

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）

■損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
(A) 配当等収益	—円	—円	—円	—円	△ 3円	—円
支払利息	—	—	—	—	△ 3	—
(B) 有価証券売買損益	576,499	304,807	621,683	△ 875,020	37,074	567,592
売買益	579,353	308,631	671,525	245,823	65,649	567,592
売買損	△ 2,854	△ 3,824	△ 49,842	△ 1,120,843	△ 28,575	—
(C) 信託報酬等	△ 45,421	△ 40,851	△ 44,465	△ 39,715	△ 42,991	△ 47,526
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	531,078	263,956	577,218	△ 914,735	△ 5,920	520,066
(E) 前期繰越損益金	△ 12,883,783	△ 12,277,451	△ 11,194,761	△ 10,720,940	△ 11,696,939	△ 11,768,320
(F) 追加信託差損益金	2,889,673	2,774,230	2,484,310	2,424,762	2,322,798	2,224,951
(配当等相当額)	(3,498,704)	(3,379,986)	(3,049,792)	(2,992,231)	(2,892,514)	(2,796,949)
(売買損益相当額)	(△ 609,031)	(△ 605,756)	(△ 565,482)	(△ 567,469)	(△ 569,716)	(△ 571,998)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 9,463,032	△ 9,239,265	△ 8,133,233	△ 9,210,913	△ 9,380,061	△ 9,023,303
(H) 収益分配金	△ 177,039	△ 174,526	△ 161,486	△ 161,514	△ 161,544	△ 161,573
次期繰越損益金 (G + H)	△ 9,640,071	△ 9,413,791	△ 8,294,719	△ 9,372,427	△ 9,541,605	△ 9,184,876
追加信託差損益金	2,819,619	2,690,284	2,426,221	2,324,512	2,226,715	2,148,535
(配当等相当額)	(3,428,650)	(3,296,040)	(2,991,703)	(2,891,981)	(2,796,431)	(2,720,533)
(売買損益相当額)	(△ 609,031)	(△ 605,756)	(△ 565,482)	(△ 567,469)	(△ 569,716)	(△ 571,998)
繰越損益金	△ 12,459,690	△ 12,104,075	△ 10,720,940	△ 11,696,939	△ 11,768,320	△ 11,333,411

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
(a) 経費控除後の配当等収益	106,985円	90,580円	103,397円	61,264円	65,461円	85,157円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,498,704	3,379,986	3,049,792	2,992,231	2,892,514	2,796,949
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,605,689	3,470,566	3,153,189	3,053,495	2,957,975	2,882,106
(f) 分配金	177,039	174,526	161,486	161,514	161,544	161,573
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,428,650	3,296,040	2,991,703	2,891,981	2,796,431	2,720,533
(h) 受益権総口数	44,259,856□	43,631,523□	40,371,545□	40,378,641□	40,386,021□	40,393,480□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

"ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index ("Index") for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the "Fund"). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance. ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

豪ドル建社債マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2019年7月22日)

(作成対象期間 2019年1月23日～2019年7月22日)

豪ドル建社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

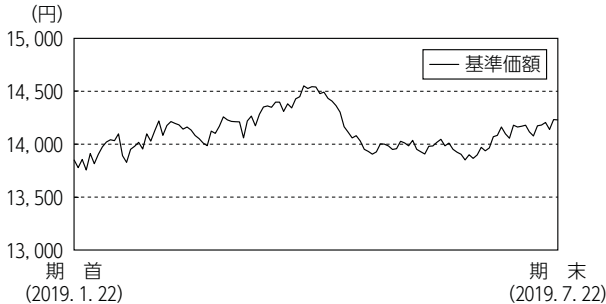
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首) 2019年1月22日	13,850	—	14,463	—	93.6
1月末	13,975	0.9	14,600	0.9	93.6
2月末	14,182	2.4	14,817	2.4	94.6
3月末	14,283	3.1	14,917	3.1	96.1
4月末	14,303	3.3	14,945	3.3	96.2
5月末	13,952	0.7	14,559	0.7	96.2
6月末	14,083	1.7	14,706	1.7	95.9
(期末) 2019年7月22日	14,229	2.7	14,863	2.8	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,850円 期末：14,229円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として豪ドル建ての社債に投資した結果、豪ドルが対円で下落したことはマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格は上昇)などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、金利は低下しました。

当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。2019年5月以降も、米中通商交渉への懸念が高まったことやR B A (オーストラリア準備銀行) が利下げを実施したことなどから、金利の低下が続きました。

○為替相場

豪ドルが為替相場は、対円で下落しました。

当作成期首より、F R B (米国連邦準備制度理事会) が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安豪ドル高となりました。2019年4月半ば以降は、オーストラリアのC P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや米中通商交渉への懸念が高まったことなどから、円高豪ドル安となりました。6月半ばからは、米中通商交渉が一時休戦状態となり通商交渉への懸念が後退する中で、円安豪ドル高となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2 (年) 程度から4 (年) 程度の範囲でコントロールしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

豪ドル建社債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	9 (6)
(その他)	(3)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年1月23日から2019年7月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 30 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年1月23日から2019年7月22日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		ING Bank NV Sydney (オランダ) 5.5% 2019/9/27	1,592
		National Australia Bank Ltd (オーストラリア) 5% 2020/1/17	801

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
区 分		千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 500	千オーストラリア・ドル 533	千円 40,571	96.3	—	44.6	23.9	27.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日			
					当 期			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					末	末				
オーストラリア	Total Capital International SA	社債券	4.2500	千オーストラリア・ドル	40	千オーストラリア・ドル	42	千円	3,231	2021/11/26
	QIC Finance Shopping Center Fund Pty Ltd	社債券	3.7500		40		40		3,101	2021/02/24
	AGL Energy Ltd	社債券	5.0000		40		42		3,206	2021/11/05
	GPT Wholesale Office Fund No 1	社債券	4.5200		40		44		3,408	2027/02/22
	Vicinity Centres	社債券	4.0000		40		43		3,277	2027/04/26
	Lloyds Banking Group PLC	社債券	4.0000		30		31		2,416	2025/03/07
	Verizon Communications Inc	社債券	4.5000		40		45		3,438	2027/08/17
	CITIGROUP INC	社債券	3.7500		45		47		3,640	2023/10/27
	Wells Fargo & Co	社債券	3.7000		45		48		3,685	2026/07/27
	UBS AG AUSTRALIA	社債券	4.0000		20		20		1,524	2019/08/27
	Aurizon Network Pty Ltd	社債券	5.7500		40		41		3,190	2020/10/28
	National Australia Bank Ltd	社債券	5.0000		10		10		772	2020/01/17
	AUST & NZ BANK	社債券	4.0000		30		33		2,550	2026/07/22
	Commonwealth Bank of Australia	社債券	4.7500		40		41		3,126	2020/06/10
	合 計	銘柄数 金 額	14銘柄			500	533		40,571	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	40,571	96.2
コール・ローン等、その他	1,581	3.8
投資信託財産総額	42,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=76.01円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(41,604千円)の投資信託財産総額(42,152千円)に対する比率は、98.7%です。

豪ドル建社債マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,152,853円
コール・ローン等	1,067,842
公社債（評価額）	40,571,071
未収利息	513,940
(B) 負債	10,807
その他未払費用	10,807
(C) 純資産総額（A－B）	42,142,046
元本	29,616,932
次期繰越損益金	12,525,114
(D) 受益権総口数	29,616,932口
1万口当り基準価額（C／D）	14,229円

* 期首における元本額は32,843,593円、当作成期間中における追加設定元本額は193,896円、同解約元本額は3,420,557円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、豪ドル建社債オープン（毎月決算型）7,830,442円、豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）21,786,490円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,229円です。

■損益の状況

当期 自2019年1月23日 至2019年7月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	848,424円
受取利息	848,621
支払利息	△ 197
(B) 有価証券売買損益	447,685
売買益	1,746,223
売買損	△ 1,298,538
(C) その他費用	△ 28,604
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,267,505
(E) 前期繰越損益金	12,645,948
(F) 解約差損益金	△ 1,464,443
(G) 追加信託差損益金	76,104
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	12,525,114
次期繰越損益金（H）	12,525,114

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

"ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index ("Index") for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the "Fund"). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.